

東大阪市行財政改革プラン  
2015

平成27年4月

東大阪市

～これまでの行財政改革の取り組みについて～

本市の行財政改革の取り組みは、昭和 61 年度の危機的な財政状況から脱出するための「職員 800 人削減計画」を始めとして、「職員数適正化計画（H7～）」、「行財政改革行動計画（H15～）」、「集中改革プラン（H17～H21）」、「新集中改革プラン（H22～H26）」まで、人件費の総量抑制を図るために、平成 25 年度までに 2,000 人を上回る職員数の削減を行ってきました。

前回策定の新集中改革プランにおいては、今後の地方分権改革の進展に備えるため、基礎自治体である「中核市・東大阪市」の役割を明確にし、自律的な行財政運営システムの確立を図るとともに、それまでの行財政改革の取り組みの成果を踏まえ、引き続き市民サービスを維持向上させることを念頭に、多様な財源確保策に取り組んできました。

新集中改革プランに掲げた「事務事業の見直し」、「施設のあり方の見直し」、「外郭団体の統廃合等」、「収入の確保」、「人事政策の推進」、「行政サービスの効率化、透明化など」を柱とした財源確保の取り組みにおいては、平成 25 年度までの 4 年間で人件費を中心に計画額を 45 億円上回る、218 億円の財政効果を生み出してきました。

新集中改革プラン効果額の状況（平成25年度末現在）

（単位：百万円）

区 分		H22	H23	H24	H25	H22～H25 計	H26	H22～H26 計
計 画 (A)	歳 入 計	1,181	1,791	1,964	2,276	7,212	2,357	9,569
	歳 出 計	1,397	2,480	2,887	3,291	10,055	3,341	13,396
	(うち人件費)	(678)	(1,517)	(1,671)	(1,848)	(5,714)	(2,016)	(7,730)
	効果額計	2,578	4,271	4,851	5,567	17,267	5,698	22,965
実 績 (B)	歳 入 計	1,961	453	1,573	1,987	5,974		
	歳 出 計	1,573	4,122	4,656	5,485	15,836		
	(うち人件費)	(699)	(2,739)	(3,174)	(3,524)	(10,136)		
	効果額計	3,534	4,575	6,229	7,472	21,810		
差 引 (B) - (A)	歳 入 計	780	△1,338	△391	△289	△1,238		
	歳 出 計	176	1,642	1,769	2,194	5,781		
	(うち人件費)	(21)	(1,222)	(1,503)	(1,676)	(4,422)		
	効果額計	956	304	1,378	1,905	4,543		

## ～行財政改革プランの策定について～

本市の平成 25 年度の普通会計決算では、歳入の根幹である市税収入は平成 23 年度から 3 年連続の増収となり、前回計画策定時に直面していたリーマンショック後の景気後退期からの脱却は遂げつつあるものの、社会保障関係経費は増加が続いており、財政構造の弾力性を表す経常収支比率は、これまで、人件費の総量抑制をはじめとした行財政改革に努めてきましたが、依然 90%台半ばの水準に高止まりするなど、財政状況は硬直した状況にあります。今後についても、少子高齢化の進展と生産年齢人口の減少が、更なる社会保障関係経費の増加と税収の減少に繋がることなどから、本市を取り巻く財政環境は引き続き厳しい状況が予想されます。

このような厳しい財政環境下にあって、本市第 2 次総合計画後期基本計画（H23～H32）に掲げる「夢と活力あふれる 元気都市・東大阪」の創造に向けた各般施策を推進するには、効率的で健全な行財政運営が行われることが必要不可欠であり、後期基本計画の行財政編においては以下の 4 つの取り組みが謳われています。

- ① 「将来を見越した行財政改革に取り組みます」
- ② 「これからの行政運営を担う人材を確保し、育成、活用します」
- ③ 「歳入を確保し、市役所の財政力を向上させます」
- ④ 「市役所の電子化を進め、市民の利便性や事務の効率を向上させます」

この取り組みをより実効性の高いものにするため、「役割を終えた事業はないか」、「手法を変えることで市民サービスの向上を図れないか」、「民間活力の導入により市民サービスの向上や事務の効率化を図れないか」、「新たな収入の確保はできないか」などの視点により、具体的な取り組み項目を盛り込んだ「行財政改革プラン」を策定し、「効率的かつ健全な行財政運営が行われるまち」を目指します。

○ 計画期間            5 年間（平成 27 年度～平成 31 年度）

## 行財政改革プランの具体的な取り組み項目

### 1. 将来を見越した行財政改革に取り組みます

#### (1) 事務事業の見直し・改善

急速な社会情勢の変化に伴い多様化・高度化する市民ニーズに的確に 대응していくため、また今後の基礎自治体、あるいは中核市が担う役割を見据え、市が行う事務事業について点検を行い、必要性が薄れたものについては廃止・縮小を検討するとともに、継続が必要と判断される事務事業についても有効性や効率性の視点から、より良いサービスの提供手法を模索するなど、常に事務事業の見直しに取り組みます。

管理番号	項目	取り組みスケジュール・効果額					担当部局
		H27	H28	H29	H30	H31	
1101	自主防災組織運営補助金の見直し		実施				危機管理室
1102	青色防犯パトロール事業の見直し	実施 16百万円	16百万円	16百万円	16百万円	16百万円	危機管理室
1103	窓口業務の効率化(ワンストップサービスの)の推進			実施			経営企画部 関係部局
1104	各種申請事務手続きの簡略化	→ 取り組みを推進					経営企画部 関係部局
1105	委託契約(警備清掃・保守業務等)の集約化	→ 取り組みを推進					経営企画部 関係部局
1106	新地方公会計制度への対応			実施	→ 取り組みを推進		財務部
1107	行政サービスコーナーの廃止	廃止					市民生活部
			116百万円	116百万円	116百万円	116百万円	
1108	市民共済制度(交通災害・火災)の見直し		実施 23百万円	23百万円	23百万円	23百万円	市民生活部
1109	国民健康保険事業特別会計第四次財政再建計画の推進	→ 取り組みを推進					市民生活部
		60百万円	60百万円	60百万円	60百万円		
1110	環境ビジネス研究会運営委託料の見直し	実施					経済部
1111	生活保護適正実施の推進	→ 取り組みを推進					福祉部
		78百万円	78百万円	78百万円	78百万円	78百万円	
1112	老人福祉施設等整備補助金の見直し	実施					福祉部
1113	軽費老人ホーム事務費補助金加算の廃止				実施 15百万円	15百万円	福祉部
1114	民間保育所地域子育て支援事業補助金の段階的廃止	一部 実施 25百万円	実施 62百万円	62百万円	62百万円	62百万円	子どもすこやか部

管理番号	項目	取り組みスケジュール・効果額					担当部局
		H27	H28	H29	H30	H31	
1115	大阪食品衛生協会負担金の廃止	実施 1百万円	1百万円	1百万円	1百万円	1百万円	健康部
1116	浄化槽清掃費助成金の廃止			実施 1百万円	1百万円	1百万円	環境部
1117	し尿収集業務の見直し	実施					環境部
1118	公共施設の省エネ施策の推進	取り組みを推進					環境部 関係部局
1119	学校校務員の配置の段階的見直し	取り組みを推進					教育総務部
1120	学校園の電力供給契約の見直し	実施	取り組みを推進				教育総務部
1121	市民劇場補助事業の見直し		実施 2百万円	2百万円	2百万円	2百万円	社会教育部
1122	口座振込通知書の廃止	実施	1百万円	1百万円	1百万円	1百万円	出納室
1123	議員定数の削減	実施 34百万円	73百万円	73百万円	73百万円	73百万円	議会事務局

## (2) 組織機構の見直し

地方分権推進に伴う国や府からの事務・権限の委譲や、職員数や年齢構成の変化などに対応でき、効率的な行財政運営が行える最適な執行体制を構成するとともに、市民に分かりやすい組織機構づくりを行っていきます。

管理番号	項目	取り組みスケジュール・効果額					担当部局
		H27	H28	H29	H30	H31	
1201	効率的・機能的な組織機構	取り組みを推進					経営企画部 関係部局

## (3) 施設のあり方の見直し

本市では小中学校・幼稚園などの教育施設や道路・上下水道などの都市基盤施設のほか、市民福祉の増進を図るため、これまでの時代背景や市民ニーズに応じ、社会福祉施設、文化施設などを順次設置してきましたが、施設の老朽化や耐震問題が喫緊の課題となっています。

市民サービスを安定的、持続的に提供するためにも、今日的な視点から存続意義が薄れた施設については廃止や統合を検討するとともに、存続する施設についても計画的な保全による維持経費の低減や市民の利用促進を図ります。

管理番号	項目	取り組みスケジュール・効果額					担当部局
		H27	H28	H29	H30	H31	
1301	公共施設再編整備計画の推進(長寿命化・総量縮減)	取り組みを推進					経営企画部 関係部局
1302	「グリーンガーデンひらおか」のあり方を検討	取り組みを推進					経済部

管理番号	項目	取り組みスケジュール・効果額					担当部局
		H27	H28	H29	H30	H31	
1303	母子生活支援施設「高井田ホーム」の廃止		廃止				子どもすこやか部
				13百万円	13百万円	13百万円	
1304	公立幼稚園・保育所の統廃合の推進	取り組みを推進					子どもすこやか部 学校教育部
1305	斎場整備推進計画の策定	実施	取り組みを推進				健康部
1306	環境事業所等の清掃関連庁舎の集約化	取り組みを推進					環境部
1307	公共施設保全計画の策定		実施	取り組みを推進			建築部
1308	学校給食調理場の共同調理場・学校給食センターへの集約化	実施	取り組みを推進				教育総務部

#### (4) 外郭団体の見直し

本市の外郭団体は、市民福祉の充実など行政として対処すべき様々な課題に対し、それぞれが市の役割を補完するため設立・運営されてきましたが、社会環境の変化や、公共サービスの担い手の多様化などにより、今日的な視点で見れば、その役割は変化してきています。

こうした状況の下、本市では、平成20年9月に外郭団体統廃合等方針を策定し、着実に改革に取り組んできましたが、残された課題の解決を図るとともに、外郭団体の経営健全化に取り組まします。

管理番号	項目	取り組みスケジュール・効果額					担当部局
		H27	H28	H29	H30	H31	
1401	外郭団体の給与制度等の見直し	実施	取り組みを推進				経営企画部 関係部局
1402	雇用開発センターの廃止		廃止				経済部

#### (5) 民間活力の活用

少子高齢化の進行などにより地方財政の厳しさが増大するなか、拡大の一途をたどる公共サービスのすべてを行政が担うことは困難な状況となっています。

このような状況の下、公共サービスの実施に関して、民間が担うことができるものは民間に委ね、「公共サービスの質の維持向上」と「経費の削減」を同時に実現するため、指定管理者制度や市場化テストに関する法整備などが行われてきました。本市では、官と民の間で最適な役割分担を検討し、新たに民間に委ねることにより生み出される人的資源や財源を、より重点化が必要とされる分野に振り向け、市民サービス全体の質の向上を目指します。

管理番号	項目	取り組みスケジュール・効果額					担当部局
		H27	H28	H29	H30	H31	
1501	PFI等民間活力による公共施設の整備を推進	取り組みを推進					経営企画部 関係部局
1502	指定管理者の公募化を推進	実施	取り組みを推進				経営企画部 関係部局

管理番号	項目	取り組みスケジュール・効果額					担当部局
		H27	H28	H29	H30	H31	
1503	窓口業務の民間委託拡大の検討	取り組みを推進					経営企画部 関係部局
1504	職員給与や福利厚生などの総務事務を民間に委託			実施			行政管理部 学校教育部
1505	し尿処理施設管理運営業務を民間に委託				実施		環境部
1506	家庭ごみ収集業務の民間委託の拡大	一部実施		実施			環境部
1507	学校給食調理等業務の民間委託の拡大		実施	取り組みを推進			教育総務部
1508	図書館への指定管理者制度の導入		実施				社会教育部

### (6) 市民等との協働の推進

今後、右肩上がりの時代のように行政が幅広いニーズに対応していくことには限界があります。これからは、市民や企業など民間と行政との連携・ネットワークによって社会全体を支える方向に大きく転換していくことが重要です。

特に、市民だれもが自分たちのまちに誇りと愛着を持って主体的にまちづくりを進め、楽しさや達成感、連帯感を味わえる環境をつくるという、公民協働の推進が重要と考えます。

管理番号	項目	取り組みスケジュール・効果額					担当部局
		H27	H28	H29	H30	H31	
1601	民間事業者との連携による災害時支援体制の整備	取り組みを推進					危機管理室
1602	東大阪市版地域分権制度のあり方を検討	取り組みを推進					協働のまちづくり部
1603	NPO・市民活動団体等の活動基盤の強化のための支援	取り組みを推進					協働のまちづくり部
1604	ボランティア活動・ボランティア育成の推進	取り組みを推進					都市整備部 社会教育部

## 2. これからの行政運営を担う人材を確保し、育成、活用します

本市では、これまでに職員数の削減や給与の見直しなどにより、人件費の抑制・削減に取り組んできましたが、今後も効率的・効果的な市民サービスの提供を基本に、官・民の役割分担を明確にし、引き続き適正な職員数管理を行います。また、職員の給与制度についても、国家公務員の給与制度の見直しの動向などを見極めながら、引き続き適正化を進めていきます。

なお、地方分権推進に伴う事務の高度化、市民ニーズや社会情勢の変化に伴う事務の多様化などに対応できるよう、適切な市民サービスの提供に必要な人材の育成と活用に向けた人事政策を推進し、市役所全体の活性化を図っていきます。

(1) 新たな職員数計画による定員管理

(H27.4.1～H32.4.1までの定員管理の数値目標)

(単位:人)

管理番号	区 分	H27.4.1	H28.4.1	H29.4.1	H30.4.1	H31.4.1	H32.4.1	担当部局
2101	職 員 総 数	2,749	2,738	2,726	2,711	2,695	2,684	経営企画部
	対前年増減数		△ 11	△ 12	△ 15	△ 16	△ 11	
	増減数累計		△ 11	△ 23	△ 38	△ 54	△ 65	

※職員数は、総務省の地方公共団体定員管理調査の数値から、地方公営企業の職員及び再任用職員を除いた数値

管理番号	項目	取り組みスケジュール・効果額					担当部局
		H27	H28	H29	H30	H31	
2102	職員数計画の実行による職員人件費の削減効果額	40百万円	104百万円	156百万円	260百万円	348百万円	経営企画部

(2) 職員給与の適正化

管理番号	項目	取り組みスケジュール・効果額					担当部局
		H27	H28	H29	H30	H31	
2201	職員の給与制度等の見直し	実施	取り組みを推進				行政管理部

(3) 人事政策の推進

管理番号	項目	取り組みスケジュール・効果額					担当部局
		H27	H28	H29	H30	H31	
2301	新たな人事評価制度の構築		実施				行政管理部
2302	分限処分の指針の策定		実施				行政管理部
2303	管理職への女性職員の登用	取り組みを推進					行政管理部
2304	ポスト公募制度及び若手の早期選抜の実施	実施	取り組みを推進				行政管理部

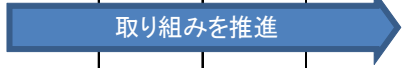
3. 歳入を確保し、市役所の財政力を向上させます

少子高齢化の進展に伴う市税収入の減少など、今後も厳しい財政状況が予想される中、安定した市民サービスを提供するためには、財政基盤の強化が必要であり、また、市民間での公平性の観点からも適正な徴収が求められています。そのため、市民が市税や国民健康保険料などを納付しやすい環境整備を進め、自主納付率の向上に努めるとともに、徴収体制の強化など引き続き未収金対策に取り組むなど、歳入確保に努めていきます。

また、市が保有する未利用地・低利用地の有効活用を早期に図るほか、新たな収入の確保や受益者負担の適正化に努めます。




(1) 市債権の適正な管理

管理番号	項目	取り組みスケジュール・効果額					担当部局	
		H27	H28	H29	H30	H31		
3101	収納確保対策行動計画の策定	実施						未収金特別対策室


(2) 市税などの収入率(現年度分)の目標管理

管理番号	項目	H25年度実績	取り組みスケジュール・効果額					担当部局
			H27	H28	H29	H30	H31	
3201	市税	98.5%	98.6%	98.6%	98.6%	98.7%	98.7%	税務部
			75百万円	75百万円	75百万円	149百万円	149百万円	
3202	国民健康保険料	85.0%	89.0%	89.5%	90.0%	90.5%	91.0%	市民生活部
			577百万円	649百万円	721百万円	793百万円	866百万円	
3203	生活保護費返納金	41.7%	57.0%	58.0%	58.0%	59.0%	59.0%	福祉部
			18百万円	19百万円	19百万円	20百万円	20百万円	
3204	母子父子寡婦福祉資金貸付金	83.8%	86.0%	87.0%	88.0%	89.0%	90.0%	子どもすこやか部
			1百万円	2百万円	3百万円	3百万円	4百万円	
3205	保育所保育料	96.7%	98.0%	98.0%	98.0%	98.0%	98.0%	子どもすこやか部
			20百万円	20百万円	20百万円	20百万円	20百万円	
3206	市営住宅(一般住宅)家賃	97.3%	98.0%	98.0%	98.0%	98.0%	98.0%	建築部
			1百万円	1百万円	1百万円	1百万円	1百万円	
3207	市営住宅(改良住宅)家賃	90.4%	91.0%	91.0%	91.0%	91.0%	91.0%	建築部
			3百万円	3百万円	3百万円	3百万円	3百万円	
3208	奨学資金貸付金	62.5%	63.0%	64.8%	66.5%	68.3%	70.0%	学校教育部
			1百万円	1百万円	2百万円	2百万円	3百万円	

(3) 使用料、手数料など受益者負担の見直し(減免制度の見直し)

管理番号	項目	取り組みスケジュール・効果額					担当部局
		H27	H28	H29	H30	H31	
3301	使用料等の見直し						経営企画部 関係部局
3302	国民健康保険被保険者の一部負担金減免制度の見直し		実施				市民生活部
3303	保育料(幼稚園・保育所等)の見直し			実施			子どもすこやか部 学校教育部
3304	留守家庭児童育成クラブ利用料の段階的見直し	一部実施	一部実施	実施			社会教育部

(4) 新たな収入の確保、公有財産の利活用

管理番号	項目	取り組みスケジュール・効果額					担当部局
		H27	H28	H29	H30	H31	
3401	未利用地等の売却及び貸付						財務部 関係部局
		53百万円	159百万円	40百万円	40百万円	564百万円	

管理番号	項目	取り組みスケジュール・効果額					担当部局
		H27	H28	H29	H30	H31	
3402	ふるさと東大阪応援寄附金(ふるさと納税)の推奨	取り組みを推進					経営企画部 関係部局
3403	公共施設の有料駐車場の対象を拡大	取り組みを推進					経営企画部 関係部局
3404	公金納付の利便性の向上	実施	取り組みを推進				経営企画部 関係部局
3405	有料広告事業の拡大	実施	取り組みを推進				経営企画部 関係部局

#### 4. 市役所の電子化を進め、市民の利便性や事務の効率を向上させます

インターネットなどの情報通信技術やデジタル技術を活用した、市民が便利な行政サービスを受けることができ、効率的な行政運営につながる電子市役所の推進が求められています。特に、今後はマイナンバー制度実施による市民サービスの改善も期待されます。

管理番号	項目	取り組みスケジュール・効果額					担当部局
		H27	H28	H29	H30	H31	
4101	ウェブサイト掲載の申請書等の提供方法の改善	取り組みを推進					市長公室 関係部局
4102	コンビニエンスストアにおける証明書交付の実施	実施					経営企画部 関係部局
4103	情報システム業務の最適化及び効率化	取り組みを推進					行政管理部
		44百万円	26百万円	34百万円	29百万円	44百万円	
4104	電子入札の対象案件を拡大	取り組みを推進					財務部

(単位:百万円)

行財政改革プランの取り組みによる効果額の合計	取 り 組 み に よ る 効 果 額					H27~H31 合計
	H27	H28	H29	H30	H31	
		1,047	1,491	1,520	1,781	2,423

※各取り組み項目の効果額については、百万円未満を四捨五入(四捨五入の結果0となる場合は、切り上げて1とする)して集計

## 職 員 数 計 画

「行財政改革プラン」期間中の定員管理については、現業職種職員を除き、現在の執行体制の水準を維持することを基本とし、新たな行政課題等への対応については、民間活力の活用などを図った上で必要な調整を加えることとします。

(単位:人)

年 度	職 員 数	退 職	採 用	増 減
平成27年度	<H27.4.1> 2,749	106	95	/
平成28年度	<H28.4.1> 2,738	112	100	△11
平成29年度	<H29.4.1> 2,726	114	99	△12
平成30年度	<H30.4.1> 2,711	101	85	△15
平成31年度	<H31.4.1> 2,695	114	103	△16
平成32年度	<H32.4.1> 2,684	/		△11

※職員数は、総務省の地方公共団体定員管理調査の数値から、地方公営企業の職員及び再任用職員を除いた数値